

# 第62期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 (その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。)
名義書換代理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
(電話お問い合わせ) (郵便物送付先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 TEL 0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本支店
1単位の株式の数	1,000株
公告の方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL ( <a href="http://www.toadkk.co.jp/">http://www.toadkk.co.jp/</a> )
上場取引所	東京証券取引所 市場第2部

単元未満株式の買増制度を実施しております。  
1単元に満たない株式をご所有の株主様は、お手元の単元未満株式と合わせて1単元となる株式の買増しを請求することができます。お手続きは、上記のみずほ信託銀行証券代行部へお問い合わせください。

## 東亜ディーケーケー 株式会社

この中間事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

総務人事部 (03) 3202-0211

URL <http://www.toadkk.co.jp/>



TOADKK

東亜ディーケーケー 株式会社

営業の全般的状況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格や素材価格が高騰するなど先行き楽観できない状況でありましたが、堅調な輸出に支えられ、民間設備投資が増加するなど回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当計測器業界におきましては、公共投資の削減等により、あいかわらず厳しい市場競争が続いております。

このような状況下当社グループは、国内では顧客重視に徹し、キーマン（重点需要分野・重点機種推進者）制度の充実、各拠点に対する指導強化、販売資料の見直しや整備等、販売増につながる基盤整備をきめ細かく実施いたしました。また、新製品の卓上型多項目水質計（Rシリーズ）や排ガスVOC（揮発性有機化合物）測定装置の販促活動では、全国ベースで展示会や製品説明会を開催するとともに、平成17年9月には主力製品である環境用大気測定装置の機能とデザインを一新し、新モデル（300シリーズ）を発表いたしました。下半期には、これらが成果に結びつくものと期待しております。

一方、海外では東アジア向け輸出が好調に推移いたしました。ことに、平成17年9月に中国市場から水質計を受注できましたことは、今後、同国への水質計拡販につながるものと確信しております。

かねてから、当社グループは顧客満足度（CS）向上運動を展開してまいりましたが、当中間期では合併後2回目となるCSアンケートを実施いたしました。結果、700余名の方々から貴重なご回答を頂戴することができました。これらのご回答を参考にして、更に、ブランド力の維持、向上を期し、経営改善に努める所存であります。

生産面では、「コスト・納期・在庫を現状の1/2に」を目標にした生産改革を当社グループ全体に拡大し、在庫削減、短納期化など徐々にその成果を上げております。

また、平成17年7月29日に発表いたしましたとおり、平成17年10月1日をもって、株式交換によりバイオニクス機器株式会社を完全子会社とすることにいたしました。

バイオニクス機器株式会社は、当社同様、独自の電気化学センサ技術を擁して、産業用ガス検知警報器、上下水道用分析計分野等で事業を展開し、長年お客様から高い評価を得ているユニークな会社であります。今回の完全子会社化により、当社のコアコンピタンスである「電気化学センサ技術」の強化を図り、水質計関連製品の品揃えとガス分野（産業用ガス検知警報器）に新たに参入することで、将来への経営基盤の強化につなげていくことができると考えております。

以上のとおり鋭意事業活動を展開いたしました。当中間期におきましては、前中間期では売上高に寄与したガスクロマトグラフ、上下水道用分析計等の環境・プロセス分析機器が予想外に出足が鈍く、加えて、電子計測機器では特需であったタンクリークテスターの売上高が減少いたしました。

このため、当中間期の連結業績は、売上高5,536百万円（前中間期比8.1%減）、営業損失257百万円（前中間期 営業利益5百万円）、経常損失276百万円（前中間期 経常損失33百万円）となりました。また、特別利益に有価証券売却益147百万円を計上したものの、中間純損失は92百万円（前中間期 中間純損失8百万円）となりました。

最後に、ご高承のとおり、当社は平成17年10月1日で合併5周年を迎えます。これを機に合併目的を再認識し、更なる合併効果の実を上げるよう最大限の努力をいたしますので、引き続きご支援とご指導をお願い申し上げます。

代表取締役社長

山崎正知



部門別売上高の状況(連結)

(単位：百万円)

部門別	期 別	当中間期（第62期） 平成17年4月1日から平成17年9月30日まで			前中間期（第61期） 平成16年4月1日から平成16年9月30日まで	
		売上高	構成比(%)	前中間期比増減率(%)	売上高	構成比(%)
製造販売業	環境・プロセス分析機器	1,970	35.6	△ 10.2	2,193	36.4
	科学分析機器	815	14.8	△ 9.1	898	14.9
	電子計測機器	223	4.0	△ 42.6	389	6.5
	電極・標準液	943	17.0	△ 1.0	952	15.8
	保守・修理	565	10.2	△ 1.1	571	9.5
	部品・その他	870	15.7	0.6	864	14.4
	計	5,388	97.3	△ 8.2	5,869	97.5
	不動産賃貸業	147	2.7	△ 3.0	152	2.5
	合 計	5,536	100.0	△ 8.1	6,021	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

製造販売業

製造販売業の売上高は5,388百万円（前中間期比8.2%減）、受注高は6,060百万円（前中間期比6.7%減）となりました。

①環境・プロセス分析機器部門

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等です。当中間期は、電力向けボイラー水用分析装置、官庁向け環境用大気測定装置は好調でありましたが、ガスクロマトグラフ、上下水道用分析計が減少いたしました。

②科学分析機器部門

この部門は、主にラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等です。当中間期は、pH・ORP計等のラボ用分析機器はほぼ前中間期並みでありましたが、ポータブル分析計および医療用機器ではOEM製品が減少いたしました。

③電子計測機器部門

この部門の主力製品は、絶縁耐圧計、記録計等です。当中間期はタンクリークテスターおよびネットワーク用機器が減少いたしました。

④電極・標準液部門

上記 ①～②の製造販売部門における全商品群の補用品類に該当するものであります。従って、永年のご採用実績の累増と当中間期売上高に比例して伸張する分野ではありますが、ほぼ横這いで推移いたしました。

⑤保守・修理部門

この部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整や定期点検および修理であります。当中間期は、ほぼ横這いで推移いたしました。

⑥部品・その他部門

この部門は、部品および検定手数料等です。当中間期は、ほぼ横這いで推移いたしました。

## 営業の概況

### 不動産賃貸業

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。不動産賃貸業の売上高は、147百万円となりました。

### 通期の見通し

原油価格高騰など先行き景気への懸念はあるものの、我が国経済は当面好調を維持すると思われまます。

当社グループにおきましても、第2四半期以降受注が回復を見せております。

期初からの販売推進体制をベースに、主力製品である上下水道用分析計や下半期に発売予定の新モデル環境用大気測定装置(300シリーズ)等の環境・プロセス分析機器、新製品の卓上型多項目水質計(Rシリーズ)、排ガスVOC(揮発性有機化合物)測定装置、簡易イオンクロマトグラフ(IA-

300)等を中心に積極的な販売活動を進めてまいります。平成18年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

売上高	13,730百万円
営業利益	530百万円
経常利益	430百万円
当期純利益	330百万円

### 営業成績および財産の状況の推移(連結)

区 分	第59期 (平成14年度)		第60期 (平成15年度)		第61期 (平成16年度)		第62期 (平成17年度)
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高(百万円)	5,863	13,507	5,310	13,641	6,021	13,498	5,536
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	△ 14	522	△ 336	571	△ 33	581	△ 276
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(百万円)	5	222	△ 208	320	△ 8	262	△ 92
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(円)	0.31	12.66	△12.68	18.53	△0.50	15.77	△ 5.69
総資産(百万円)	13,394	14,248	13,315	14,450	13,474	14,284	13,509
純資産(百万円)	4,229	4,432	4,179	4,702	4,566	5,265	5,209
株主資本比率(%)	31.6	31.1	31.4	32.5	33.9	36.9	38.6

## TOPICS

当社は、主力機種のパH計、電気伝導率計を含む卓上水質計をフルモデルチェンジするとともに、当社独自のメモリ内蔵型センサを活用した新機能搭載のマルチ水質計を加え、「Rシリーズ」として、8月31日から幕張メッセで開催された分析展にて発表しました。

「Rシリーズ」のラインアップは、従来どおりの単機能型(pH計、電気伝導率計に実用型とGLP対応が可能な標準型を各々1機種)とpH・ORP・イオン濃度・電気伝導率・溶存酸素センサが2チャンネルまで接続可能なマルチ水質計で構成されています。

なかでも、マルチ水質計はパソコンOS(windows)のプラグ&プレイ機能のイメージで使用可能な環境を実現しました。接続したセンサにตอบสนองし、お客様の要求する測定モードを自動的に選択するほか、センサの組み合わせも自由に選べるなど画期的な使い勝手を実現しています。

また、GLP対応としてバリデーション支援を強化し、測定場所の環境測定・記録機能を新たに設けました。温湿度センサが接続でき従来機にない測定管理が可能となっています。



マルチ水質計MM-60R型



全科展大阪

このように、計器本体がセンサの種類を認識し、測定モードを自動的に切り替える機能や測定環境のデータを表示・記録する機能を備えた分析計は、この種の小型計器では例を見ないものです。(当社調べ)

このほかにも、USB、LANなどの各種インターフェースを標準装備(実用型を除く)して、通信ネットワーク社会に対応した機能を充実させ、pH電極にはガラスが割れにくい構造(ストロングpH電極)や銀イオントラップ(比較電極)を採用するなど全体的に特徴ある製品に仕上げることができました。

10月19日からインテックス大阪で開催された全科展大阪に出品し、関西方面のお客様にも高い評価をいただくことができました。「Rシリーズ」の価格帯は1台15~30万円で年間3,000台以上の販売を予定しており、この新モデルの投入で科学機器(ラボ用分析計)全体の売上増進を牽引したいと考えています。

## 連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前 期
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	8,288	9,089
現金及び預金	1,761	1,476
受取手形及び売掛金	3,583	5,058
たな卸資産	2,224	2,102
繰延税金資産	227	159
その他	508	313
貸倒引当金	△17	△21
固定資産	5,220	5,195
有形固定資産	2,727	2,790
建物及び構築物	1,807	1,859
機械装置及び運搬具	42	42
工具器具備品	261	271
土地	616	616
無形固定資産	88	99
投資その他の資産	2,404	2,305
投資有価証券	1,434	1,227
繰延税金資産	788	874
その他	181	203
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	13,509	14,284

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当中間期	前 期
	平成17年 9月30日現在	平成17年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	4,628	5,189
支払手形及び買掛金	918	1,129
短期借入金	2,525	2,602
未払法人税等	28	201
未払消費税等	17	41
賞与引当金	314	247
その他	824	966
固定負債	3,671	3,829
長期借入金	133	328
預り保証金	397	407
退職給付引当金	3,025	2,948
役員退職慰労引当金	114	145
負債合計	8,299	9,019
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	—
(資本の部)		
資本金	1,281	1,281
資本剰余金	656	656
利益剰余金	2,692	2,872
株式等評価差額金	637	512
自己株式	△57	△57
資本合計	5,209	5,265
負債、少数株主持分及び資本合計	13,509	14,284

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成17年4月 1日から平成17年9月30日まで	平成16年4月 1日から平成16年9月30日まで
売上高	5,536	6,021
売上原価	3,685	3,995
売上総利益	1,850	2,026
販売費及び一般管理費	2,107	2,021
営業利益又は営業損失(△)	△257	5
営業外収益	16	34
受取利息	0	0
受取配当金	6	21
持分法による投資利益	0	0
その他	9	12
営業外費用	35	72
支払利息	20	26
たな卸資産廃棄損	1	17
たな卸資産評価損	4	20
その他	8	8
経常損失	276	33
特別利益	153	22
貸倒引当金繰戻額	5	22
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	147	—
特別損失	14	2
固定資産廃棄損	3	2
リース解約金	11	—
税金等調整前中間純損失	137	13
法人税、住民税及び事業税	△45	△5
中間純損失	92	8

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当中間期および前中間期の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成17年4月 1日から平成17年9月30日まで	平成16年4月 1日から平成16年9月30日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	656	656
資本剰余金中間期末残高	656	656
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,872	2,723
利益剰余金減少高	180	122
配当金	81	97
役員賞与	7	16
中間純損失	92	8
利益剰余金中間期末残高	2,692	2,601

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成17年4月 1日から平成17年9月30日まで	平成16年4月 1日から平成16年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	650	988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354	△157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増加額	285	638
現金及び現金同等物の期首残高	1,199	731
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,484	1,370

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単独財務諸表

## 中間単独貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前 期
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	7,545	8,449
現金及び預金	1,684	1,392
受取手形	1,146	1,400
売掛金	2,417	3,623
製品	267	227
半製品	360	399
材料	340	377
仕掛品	612	506
前払費用	23	8
短期貸付金	1	0
未収入金	520	407
繰延税金資産	175	122
その他	10	5
貸倒引当金	△16	△21
固定資産	5,170	5,140
有形固定資産	2,684	2,741
建物	1,746	1,795
構築物	49	53
機械装置	35	34
工具器具備品	235	241
土地	616	616
無形固定資産	87	96
施設利用権	25	25
ソフトウェア	61	71
投資その他の資産	2,399	2,301
投資有価証券	1,323	1,116
子会社株式	146	146
破産債権等	1	—
繰延税金資産	750	836
その他	178	201
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	12,716	13,590

科目	当中間期	前 期
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	4,480	5,137
支払手形	232	306
買掛金	762	1,041
短期借入金	1,925	1,859
長期借入金	500	642
(一年以内返済予定)		
未払金	626	674
未払費用	76	71
未払法人税等	18	150
未払消費税等	6	22
預り保証金	15	15
(一年以内返還予定)		
賞与引当金	246	194
設備支払手形	3	108
その他	65	50
固定負債	3,559	3,725
長期借入金	133	328
預り保証金	397	407
退職給付引当金	2,913	2,844
役員退職慰労引当金	114	145
負債合計	8,039	8,863
(資本の部)		
資本金	1,281	1,281
資本剰余金	656	656
資本準備金	656	656
利益剰余金	2,159	2,334
利益準備金	171	171
任意積立金	1,178	1,154
配当準備積立金	28	28
役員退職積立金	1	1
海外開拓準備金	37	37
固定資産圧縮積立金	88	63
別途積立金	1,024	1,024
中間(当期)未処分利益	809	1,008
株式等評価差額金	637	512
自己株式	△57	△57
資本合計	4,676	4,726
負債及び資本合計	12,716	13,590

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間単独損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成17年4月1日から平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から平成16年9月30日まで
売上高	5,536	5,989
売上原価	4,008	4,402
売上総利益	1,527	1,587
販売費及び一般管理費	1,784	1,693
営業損失	256	106
営業外収益	38	58
受取利息	0	0
受取配当金	6	21
貸与施設賃貸料	23	23
その他	8	12
営業外費用	50	91
支払利息	20	25
たな卸資産廃棄損	1	17
たな卸資産評価損	2	20
貸与施設賃貸費用	16	18
その他	9	8
経常損失	268	138
特別利益	152	22
貸倒引当金繰戻額	4	22
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	147	—
特別損失	14	2
固定資産廃棄損	2	2
リース解約金	11	—
税引前中間純損失	129	118
法人税、住民税及び事業税	△42	△38
中間純損失	87	79
前期繰越利益	896	917
中間未処分利益	809	837

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当中間期および前中間期の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

**本年10月1日より  
東亜DKKグループの  
一員となります**

### バイオニクス機器株式会社の概要

設立 昭和48年6月  
 資本金 42百万円  
 代表取締役社長 小宮弘隆

事業所  
 本社・工場  
 東京都東大和市清水六丁目1254-2  
 大阪営業所  
 大阪市東淀川区東中島2-9-15

事業内容  
 各種ガス検知器の製造販売、水質測定  
 機器の製造販売および連続自動測定  
 装置の製造販売

出資比率  
 東亜ディーケーケー株式会社100%



本社

## 会社の概況 (平成17年9月30日現在)

■商号	東亜ディーケーケー株式会社	■資本金	12億8,148万1千円
■本社	東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号	■従業員の状況	
■創立	昭和19年9月19日	男性	402名
		女性	87名
		合計	489名

### ■取締役および監査役

	地位および担当または主な職業	氏名
代表取締役会長		山下直
代表取締役社長	生産本部長	山崎正知
代表取締役副社長	社長補佐、業務全般統括	佐々木輝男
専務取締役	営業本部長	吉田政人
常務取締役	営業副本部長、生化学事業室担当	北村孝朗
常務取締役	管理本部長兼総務人事部長、狭山テクニカルセンター長	登坂邦秀
常務取締役	社長付	河西信彌
取締役	開発本部長、武蔵野RDセンター長	横山一郎
取締役	管理副本部長兼経理部長、情報システム部担当	玉井亨
取締役	開発副本部長兼開発一部長	赤沢真一
常勤監査役		河内勝正
常勤監査役		乙黒勤
監査役	弁護士	田中健一郎
監査役	税理士	南井五郎

### ■主要な事業内容

製造販売業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器(pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ)、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計(pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計)、分離分析計、LAシステム、医療用機器(透析関連装置、臨床用検査機器)
	電子計測機器 絶縁耐圧計、高速抵抗判定システム、発振器、計測用インタフェース・サーバ、記録計
	電極・標準液、保守・修理、部品・その他
	不動産賃貸業

### ■事業所及び営業所

本社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	03-3202-0211
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	042-563-5551
狭山テクニカルセンター	〒350-1388	埼玉県狭山市大字北入曾613	04-2957-6151
武蔵野RDセンター	〒180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	0422-53-5129
大阪支社	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28オクタス西天満ビル	06-6312-5100
札幌営業所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2福徳ビル	011-726-9859
仙台営業所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4仙台五橋ビル	022-723-5734
筑波営業所	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	029-857-4091
千葉営業所	〒290-0038	千葉県市原市五井西1-4-10	0436-23-7531
静岡営業所	〒422-8036	静岡市駿河区敷地2-21-1コーポ汐入	054-236-0106
名古屋営業所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18D・Sビル	052-324-6335
広島営業所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27第3コーポ大場	082-297-7370
岡山事務所	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1亀山総合ビル204号	086-423-5181
徳山事務所	〒745-0002	山口県周南市二番町4120サーパス二番町第二	0834-27-2707
四国営業所	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15第二ダイヤビル	087-831-3450
九州営業所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21駅西幹線ビル	093-551-2727
長崎事務所	〒850-0066	長崎県長崎市大浜町846-20	095-865-0921

### ■グループ会社

山形ディーケーケー株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	0233-23-5011
岩手東亜電波株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町鷲崎9地割9-3	0198-62-5800
アリス電子工業株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市大字北入曾613	04-2959-7141
ディーケーケーアナリティクス株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	042-567-2727
ディーケーケーエンジニアリング株式会社	〒180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	0422-54-1080

## 株式の状況 (平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	50,000,000株
発行済株式の総数	16,460,620株
当中間期末株主数	2,027名

### ■大株主(上位10名)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
三井造船株式会社	1,779	10.81
山下直	1,670	10.14
明治安田生命保険相互会社	1,500	9.11
株式会社みずほ銀行	632	3.84
株式会社損害保険ジャパン	556	3.37
株式会社東京三菱銀行	519	3.15
東亜ディーケーケー社員持株会	409	2.48
佐々木輝男	375	2.27
本鍋田一美	300	1.82
みずほ信託銀行株式会社	259	1.57

(注) 当社は自己株式262,298株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

### ■株式の所有者別状況

区分	株主数	持株数	割合
	名	千株	%
金融機関	9	3,926	23.85
証券会社	15	83	0.51
その他の法人	82	2,880	17.50
外国法人等	5	35	0.21
個人その他	1,915	9,274	56.34
自己株式	1	262	1.59
合計	2,027	16,460	100.00